

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	85,856,657			80,940,594	実質収支比率			2.1	2.4																																																																																							
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	85,006,195	79,945,553	経常収支比率	90.6	88.0	(97.9)	(95.4)																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	850,462	995,041	(※1)																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	421	16,687	標準財政規模	40,303,990	40,226,590																																																																																											
					中部	×	実質収支	850,041	978,354	財政力指数	0.55	0.54																																																																																											
人口	22年国調(人)		168,057		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-128,313	451,491	公債費負担比率	18.4	19.5																																																																																										
	17年国調(人)		170,580			過疎	×	積立金	490,838	777,958	健全化判断比率																																																																																												
	増減率(%)		-1.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		168,753		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,143,786	130,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																								
	うち日本人(人)		168,255			第1次	3,702	3,822	指数表選定	○	実質単年度収支	-781,261	1,099,449	実質公債費比率	9.5	10.0																																																																																							
	26.01.01(人)		169,104				5.1	4.6				将来負担比率	116.0	113.5																																																																																									
	うち日本人(人)		168,614			第2次	13,817	16,241				基準財政収入額	17,945,559	17,537,369	資金不足比率(※4)																																																																																								
	増減率(%)		-0.2				19.0	19.7					基準財政需要額	32,096,778			31,984,703																																																																																						
	うち日本人(%)		-0.2			第3次	55,044	60,183					標準税収入額等	23,061,347			22,584,336																																																																																						
面積(km ²)		619.34		75.9	73.1						経常経費充当一般財源等	37,471,199	36,096,366																																																																																										
人口密度(人/km ²)		271								歳入一般財源等	46,370,063	45,392,924																																																																																											
世帯数(世帯)		75,474																																																																																																					
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	97,521,553	96,676,264																																																																																												
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,167	3,501,000	3,000	うち公的資金	63,718,314	64,995,289																																																																																												
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	226	616,754	2,729	債務負担行為額(支出予定額)	17,073,110	16,417,633																																																																																												
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	111	363,525	3,275	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会議長	1	5,800		教育公務員	53	208,188	3,928	土地開発基金現在高	-	-																																																																																												
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	552,863	1,205,811																																																																																												
	議会議員	30	4,700		合計	1,220	3,709,188	3,040	積立金現在高	739	721																																																																																												
					ラスバイレス指数			100.1		減債基金	739	721																																																																																											
										その他特定目的基金	3,738,907	3,763,535																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>十勝環境複合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>帯広市夜間急病対策協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>中島公園事業会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農村下水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)</td> <td>(18)</td> <td>帯広市文化スポーツ振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>空港事業会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>十勝圏複合事務組合</td> <td>(19)</td> <td>帯広緑化振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>ばんえい競馬会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>十勝中部広域水道企業団</td> <td>(20)</td> <td>みどりの村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>帯広市農業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(22)</td> <td>帯広市土地開発公社</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(17)	帯広市夜間急病対策協会	(2)	中島公園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(18)	帯広市文化スポーツ振興財団	(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝圏複合事務組合	(19)	帯広緑化振興公社			(7)	ばんえい競馬会計					(16)	十勝中部広域水道企業団	(20)	みどりの村振興公社			(8)	駐車場事業会計							(21)	帯広市農業振興公社											(22)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(17)	帯広市夜間急病対策協会																																																																																												
(2)	中島公園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(18)	帯広市文化スポーツ振興財団																																																																																												
(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝圏複合事務組合	(19)	帯広緑化振興公社																																																																																												
		(7)	ばんえい競馬会計					(16)	十勝中部広域水道企業団	(20)	みどりの村振興公社																																																																																												
		(8)	駐車場事業会計							(21)	帯広市農業振興公社																																																																																												
										(22)	帯広市土地開発公社																																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,801,607	25.4	20,226,165	52.8	普通税	20,216,567	92.7	257,926
地方譲与税	879,501	1.0	879,501	2.3	法定普通税	20,216,567	92.7	257,926
利子割交付金	43,147	0.1	43,147	0.1	市町村民税	10,112,333	46.4	257,926
配当割交付金	89,975	0.1	89,975	0.2	個人均等割	271,934	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	48,020	0.1	48,020	0.1	所得割	7,597,214	34.8	-
地方消費税交付金	2,181,839	2.5	2,181,839	5.7	法人均等割	539,226	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	4,397	0.0	4,397	0.0	法人税割	1,703,959	7.8	257,926
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,122,137	37.3	-
自動車取得税交付金	82,671	0.1	82,671	0.2	うち純固定資産税	8,043,002	36.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	301,380	1.4	-
地方特例交付金	79,466	0.1	79,466	0.2	市町村たばこ税	1,680,717	7.7	-
地方交付税	15,066,987	17.5	14,160,966	37.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	14,160,966	16.5	14,160,966	37.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	905,938	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	83	0.0	-	-	目的税	1,585,040	7.3	-
(一般財源計)	40,277,610	46.9	37,796,147	98.8	法定目的税	1,585,040	7.3	-
交通安全対策特別交付金	30,115	0.0	30,115	0.1	入湯税	9,598	0.0	-
分担金・負担金	1,259,390	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,604,358	1.9	69,611	0.2	都市計画税	1,575,442	7.2	-
手数料	471,747	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	14,327,538	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	219,763	0.3	219,763	0.6	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,574,895	5.3	-	-	合計	21,801,607	100.0	257,926
財産収入	259,290	0.3	1,821	0.0				
寄附金	125,155	0.1	-	-				
繰入金	1,265,325	1.5	-	-				
繰越金	995,041	1.2	-	-				
諸収入	11,903,353	13.9	156,615	0.4				
地方債	8,543,077	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,081,677	3.6	-	-				
歳入合計	85,856,657	100.0	38,274,072	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.3	95.0	98.1	94.4
(%)	年	98.0	94.9	98.1	94.7
		98.2	94.3	97.7	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,528,262	実質収支	231,694
下水道	1,138,677	再差引収支	-362,826
上水道	192,444	加入世帯数(世帯)	25,867
駐車場整備	56,915	被保険者数(人)	41,969
簡易水道	175	被保険者	92
国民健康保険	1,816,731	1人当り	106
その他	2,323,320	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	106
		保険給付費	282

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	476,648	0.6	-	476,648	
総務費	6,003,656	7.1	125,793	4,837,368	
民生費	30,448,109	35.8	661,042	13,473,618	
衛生費	5,160,854	6.1	49,154	3,964,982	
労働費	169,939	0.2	-	83,362	
農林水産業費	3,347,020	3.9	1,110,695	1,024,836	
商工費	8,065,576	9.5	1,260	1,023,714	
土木費	8,831,915	10.4	3,545,155	4,670,913	
消防費	3,966,151	4.7	2,282,396	1,799,709	
教育費	9,413,101	11.1	3,410,864	5,640,974	
災害復旧費	5,206	0.0	-	6	
公債費	9,118,020	10.7	-	8,523,471	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	85,006,195	100.0	11,186,359	45,519,601	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,700,558	49.1	25,152,000	25,077,228	60.6
人件費	11,343,128	13.3	10,474,706	10,399,934	25.1
うち職員給	6,858,614	8.1	6,827,926	-	-
扶助費	21,239,964	25.0	6,154,377	6,154,377	14.9
公債費	9,117,466	10.7	8,522,917	8,522,917	20.6
元利償還金	9,117,962	10.7	8,517,413	8,517,413	20.6
内 うち元金	7,697,788	9.1	7,215,604	7,215,604	17.4
訳 うち利子	1,414,174	1.7	1,301,809	1,301,809	3.1
一時借入金利子	5,504	0.0	5,504	5,504	0.0
その他の経費	32,114,072	37.8	18,482,967	12,393,971	30.0
物件費	9,450,227	11.1	6,648,931	4,812,143	11.6
維持補修費	1,554,458	1.8	1,478,230	1,478,230	3.6
補助費等	6,810,412	8.0	6,451,800	3,874,275	9.4
うち一部事務組合負担金	2,760,514	3.2	2,760,514	2,262,735	5.5
繰出金	4,243,586	5.0	3,265,066	2,229,323	5.4
積立金	573,791	0.7	491,171	-	-
投資・出資金・貸付金	9,481,598	11.2	147,769	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,191,565	13.2	1,884,634	-	-
うち人件費	386,020	0.5	386,020	-	-
普通建設事業費	11,186,359	13.2	1,884,628	-	-
うち補助	3,873,058	4.6	219,235	-	-
うち単独	6,828,925	8.0	1,305,897	-	-
災害復旧事業費	5,206	0.0	6	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	85,006,195	100.0	45,519,601	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 北海道帯広市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

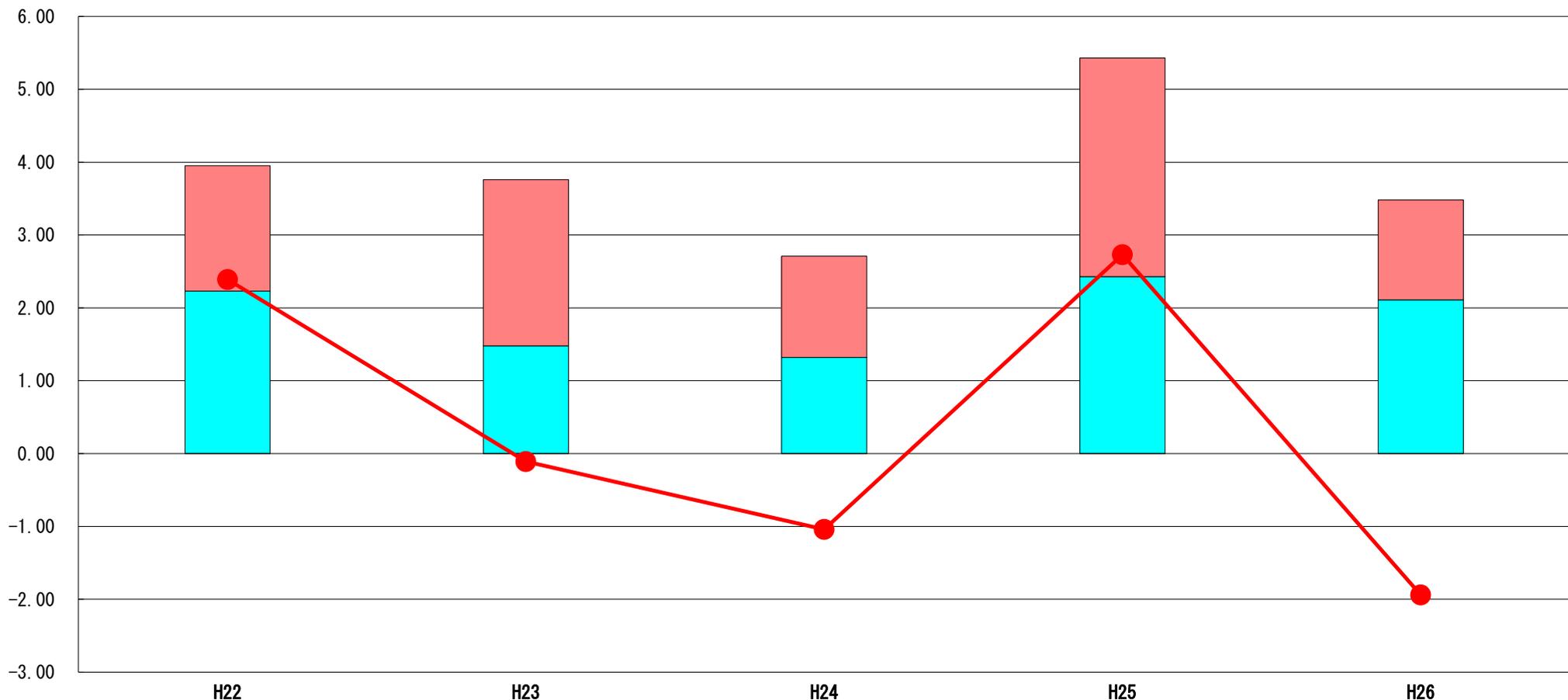
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	86,206	85,356	850	850	1,325	96,278	
2 中島公園事業会計	58	58	-	-	40	580	
3 空港事業会計	532	532	-	-	393	664	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		1.72	2.28	1.39	3.00	1.37
 実質収支額		2.23	1.48	1.32	2.43	2.11
 実質単年度収支		2.39	▲ 0.11	▲ 1.04	2.73	▲ 1.94

分析欄

財政調整基金残高については、平成26年度中に地域元氣交付金対象事業費と除雪経費の取り崩しを行い、積立額を上回ったため、1.63ポイントの減少となった。また、実質収支額の標準財政規模に占める割合については、消防救急無線デジタル化整備事業や障害者自立支援給付費の増加などに伴い、0.32ポイントの減少となった。

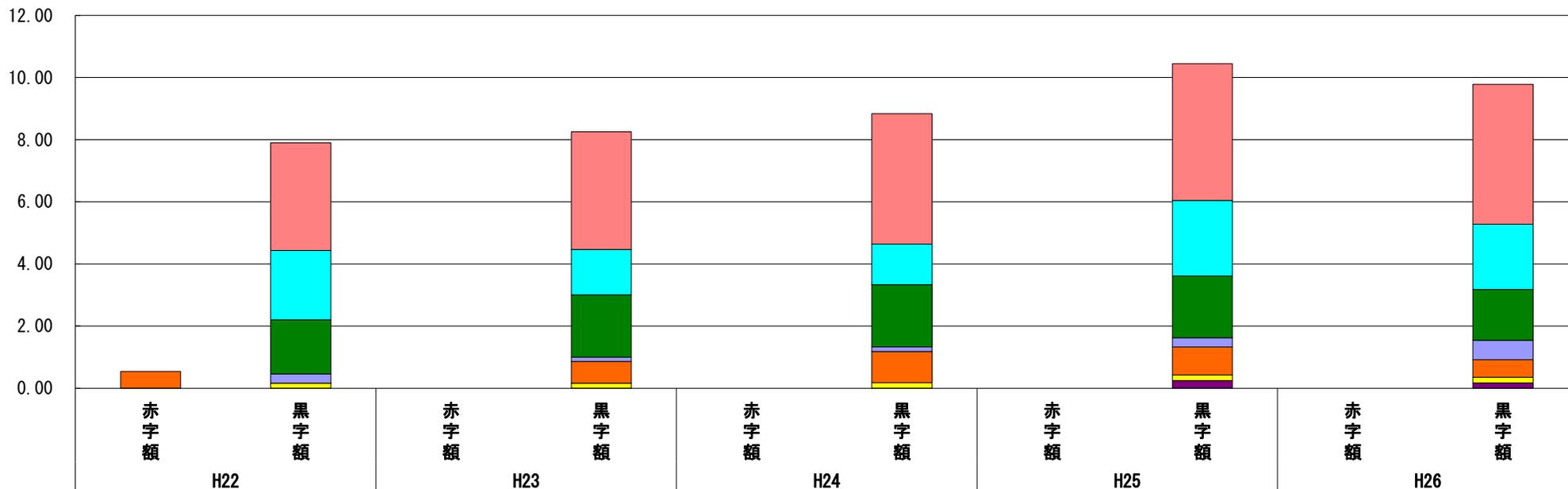
この結果、実質単年度収支は、4.67ポイントの減少となったことから、収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		3.47	3.78	4.20	4.41	4.50
一般会計		2.23	1.47	1.31	2.43	2.10
下水道事業会計		1.74	2.00	2.00	1.99	1.64
介護保険会計		0.30	0.14	0.15	0.29	0.62
国民健康保険会計		▲ 0.54	0.70	1.00	0.91	0.57
後期高齢者医療会計		0.16	0.16	0.18	0.18	0.18
ばんえい競馬会計		0.00	0.00	0.00	0.24	0.17
中島霊園事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において、引き続き黒字を確保しているが、今後も収納率向上対策の実施、広告事業を中心とした新たな自主財源の確保などに伴う歳入の増、政策・施策評価と予算の連動に基づく事業の計画的・効果的な執行に努めていく。

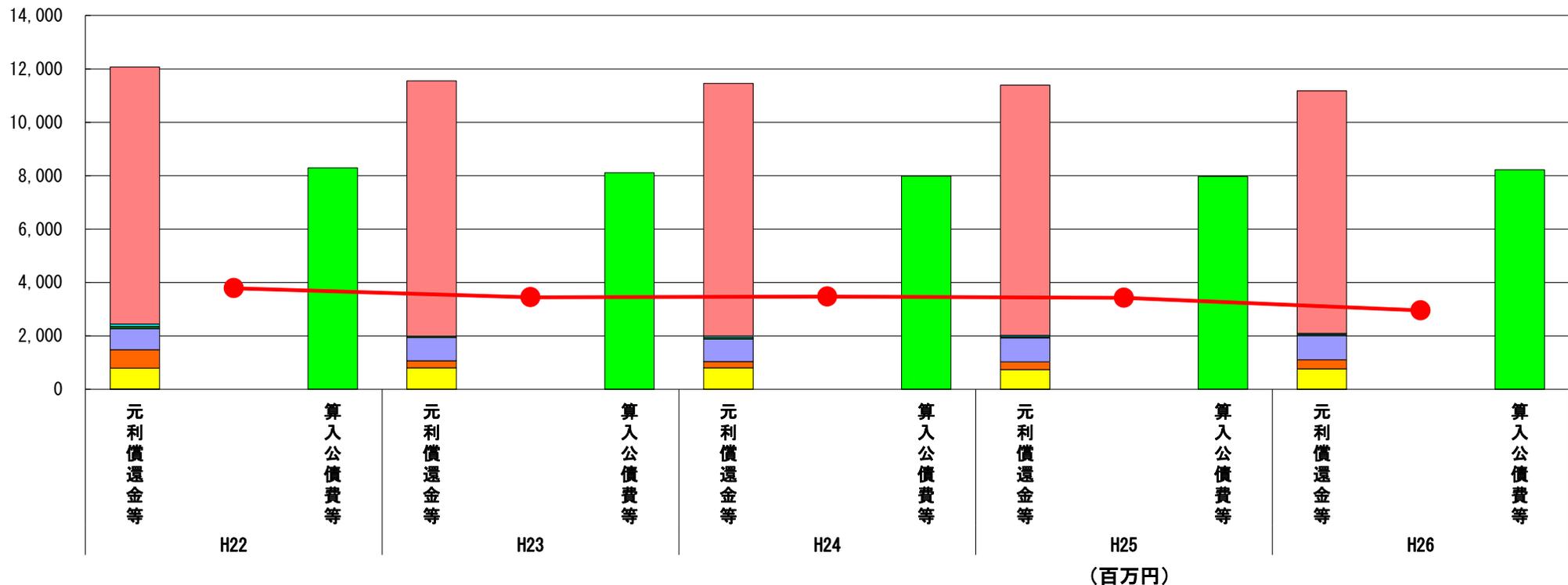
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道帯広市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		9,635	9,569	9,458	9,370	9,082
	減債基金積立不足算定額		81	-	56	45	40
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		87	53	63	50	40
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		791	873	844	901	910
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		690	259	232	292	340
	債務負担行為に基づく支出額		779	799	800	729	760
	一時借入金の利子		11	3	3	2	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,292	8,111	7,986	7,968	8,224
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,782	3,445	3,470	3,421	2,950

分析欄

平成26年度決算に基づく実質公債費比率は9.5%となっており、平成25年度決算の10.0%より、0.5ポイント改善している。

分子の構造については、ほぼ横ばいとなっている。

平成15年度以降、臨時財政対策債等を除く地方債（通常債）の計画的な発行に努めていることから、元利償還金についても今後減少していくことが見込まれており、それに伴い、実質公債費比率も減少傾向となる見込みである。

今後も引き続き、将来負担が累増することがないよう健全な財政運営に努めていく。

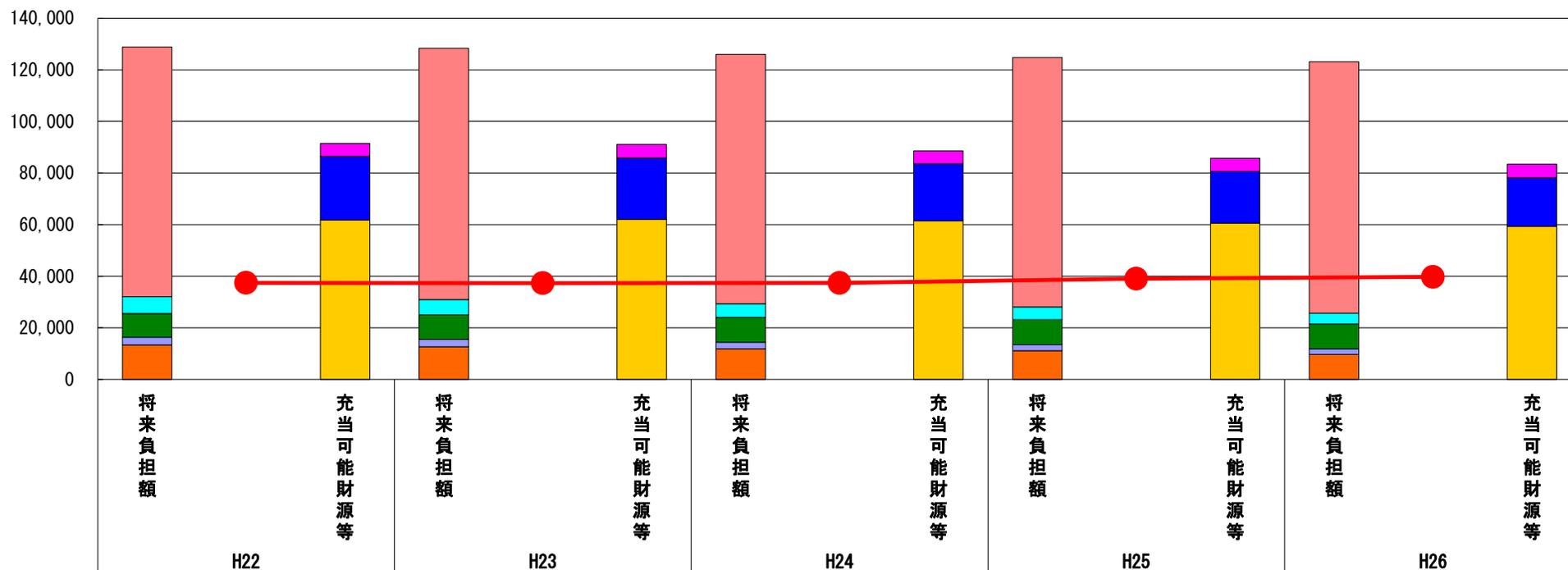
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,822	97,395	96,714	96,706	97,522
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,533	5,927	5,314	4,849	4,138
	公営企業債等繰入見込額		9,132	9,498	9,512	9,687	9,628
	組合等負担等見込額		3,038	2,830	2,646	2,397	2,093
	退職手当負担見込額		13,317	12,643	11,802	11,150	9,770
	設立法人等の負債額等負担見込額		41	32	16	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,957	5,181	5,031	5,176	5,207
	充当可能特定歳入		24,612	23,783	22,075	19,964	18,838
	基準財政需要額算入見込額		61,868	62,049	61,497	60,622	59,373
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,445	37,312	37,402	39,027	39,733

分析欄

地方債務残高については、平成25年度に比べ増加しているが、担い手畑地帯総合整備事業などによる債務負担行為に基づく支出予定額の減や、退職手当負担見込額の減などにより将来負担額の総額は減少している。

一方、都市計画税に係る地方債残高の減などにより、充当可能特定歳入が減少しており、将来負担額の減少よりも歳入の減少幅の方が大きくなっていることにより将来負担比率が悪化したものである。

今後も引き続き、将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。